

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：17601

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13777

研究課題名(和文) 地方創生におけるチェンジ・エージェントの役割と場の生成・発展に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Role of Change Agents in Regional Revitalization and the creation and development of spaces

研究代表者

根岸 裕孝 (NEGISHI, Hirotaka)

宮崎大学・地域資源創成学部・教授

研究者番号：60336287

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域振興実現のために多様な主体間の協働を促す「場」の生成・発展とこのマネジメントを担う専門人材(チェンジ・エージェント)の役割を明らかにし、地域経営学の深化と発展を目指した。根岸(2019)では、経営学からみた地域経営概念を精査し、廃校の活用に関わるマネジメントのあり方を検討し、根岸・佐伯・米良(2021)では、自治体のトップによるマネジメントを経営学の視点から捉える意義を明らかにした。また根岸(2023)では、宮崎県日南市の事例から、外部からのチェンジ・エージェントによる官民連携の成果と組織の変革のプロセスと場の機能を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、地域振興や自治体の改革の推進において経営学におけるマネジメント的視点の意義とそのための人材の登用をどのように図るべきかを具体的な事例に基づいて研究している。特に、近年、行政の領域に民間から外部人材を登用して組織変革を促し新たな行政サービスの向上を図ろうとする事例も見られているが、その人材登用と成果について宮崎県日南市における具体的な検証を行ったものが本研究である。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to deepen and develop the study of regional management by clarifying the creation and development of "places" that encourage collaboration among diverse actors to achieve regional revitalization, and the role of the specialized personnel (change agents) who are responsible for this management. Negishi (2019) examined the concept of regional management from the perspective of management and considered the nature of management related to the utilization of abandoned schools, while Negishi, Saeki, and Mera (2021) clarified the significance of viewing management by the head of a local government from the perspective of management. In addition, Negishi (2023) used the case of Nichinan City, Miyazaki Prefecture, to clarify the results of public-private collaboration by an external change agent, the process of organizational transformation, and the functions of the place.

研究分野：地域経営

キーワード：地域経営 自治体経営

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

我が国は、少子・高齢化と人口減少に直面しており、政府は、地方創生を掲げてその推進を図っている。しかし、これまで地域振興政策をみると多様な主体（行政・産業・市民等）の協働が実現できず、十分な成果をあげていない事例が多い。

申請者は、産業立地政策や地域政策に関する研究（根岸,2018a）および地域における中小企業振興と地域づくりの研究（根岸,2014）に取り組んできた。これらは、地域振興政策の成果をもたらすには多様な主体間の協調・協働が不可欠であることを示してきた。

本研究における学術的「問い」とは、地域振興実現のために多様な主体間の協働を促す「場」の生成・発展とこのマネジメントを担う専門人材（チェンジ・エージェント）の役割を明らかにすることである。地域社会は、地域の停滞・衰退から脱却するため、地域資源を活用したイノベーションが求められている。しかし、地域社会固有の多様な利害を調整・克服し変革を促す場の生成・設定とそのプロセスをマネジメントする人材が不足している。こうしたなかで、宮崎県日南市等では、「場」の生成・設定に向けて外部からチェンジ・エージェントを公募・招聘し、人々の協働を実現させて地域の固有価値創造につなげている。

従来の地域振興政策の研究では、経済地理学や地域経済学等から政策の制度のあり方や成果に関する研究が主流であった。経営学からの現場の「場」の生成・設定とそのプロセスをマネジメントするチェンジ・エージェントの役割に着目した研究は行われておらず、この研究により地域経営学の深化と発展が期待される。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域振興における場の生成とマネジメントを担う外部人材（チェンジ・エージェント）の果たす機能とその影響についての明らかにすることである。これにより停滞を続ける地域社会の再生の道標を示すとともに地域経営学の深化を図ることが可能となる。そのために以下の3つを明らかにする。「場」のマネジメントおよびチェンジ・エージェントの機能に関する研究蓄積は地域振興にどのように活用できるのか、外部招聘型チェンジ・エージェントの成功事例である宮崎県日南市油津商店街における場のマネジメントはどのように機能し進化・発展（自己組織化）したのか、同商店街から新たに派生した「場」はどのように機能してその違いは何か、である。

3. 研究の方法

根岸（2018b）を踏まえて研究期間を通じて地域振興政策における経営学および地域経営学のあり方、とくにマネジメント理論としての「場」およびそのマネジメント、チェンジ・エージェントに関する基礎的な理論の整理・検証を行い、宮崎県日南市をはじめとした全国の自治体や地域振興事例の検証を行うことと想定した。

しかし、コロナ禍のなかで、出張や面会の禁止とともに地域振興に対する取り組みが中止・停滞するなど研究遂行上の大きな障壁が2019年末～2023年春まで発生した。このため、研究方法については、地域経営学の発展にむけた地域経営概念とそのマネジメントおよび場の理論とその援用、宮崎市日南市における油津商店街の空き店舗にIT企業を誘致させた外部招へいの市役所のマーケティング専門官がチェンジ・エージェントとてどのような役割・機能を担い、行政の組織文化を変えて市長が示した市政改革の成果をあげることができたのかについてインタビューや資料等に基づき検討した。

4. 研究成果

主な研究成果として根岸（2019）、根岸・佐伯・米良（2021）、根岸（2023）がある。以下はその概要および引用である。

1) 地域経営学およびマネジメント

根岸（2019）

人口減少に伴う行政（公）の効率化、地縁団体（共）の弱体化、民間事業所（民）の撤退・縮小が進むなかで、新たな公共私連携した地域経営の担い手が求められている。しかし、そもそも地域経営については、学術的にはその関心は30年以上前から取り上げられつつも、矢吹（2011）が指摘するようにその定義は多義にわたり、地域経営学という学問体系の確立には至っていなかった。こうしたなかで、日本学術会議第23期経営学委員会に「地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会」が設置され地域経営学の体系化にむけた検討内容が公表されている。

こうしたなかで、廃校活用という地域の取り組みは、多くの主体が相互に関わりながら、廃校施設をはじめとした地域資源の有機的連携や組織化により新たな価値創出を実現させるものであり、地域経営の1つの契機になる。そこで、まず地域経営の定義および地域経営における廃校活用の意義を検討した。そして、廃校活用の現状や具体的事例を踏まえて廃校活用が廃校という「負」のイメージを転換させて地域経営の拠点となり、地域価値の向上に資するマネジメントの契機となることについて明らかにした。

根岸・佐伯・米良（2021）

この研究では、地方自治体のトップマネジメントの分析に経営学の視点の導入を試みた。その際、地方自治体のトップマネジメントとして宮崎県五ヶ瀬町長を務めた飯干辰巳氏に焦点を当てるとともに、経営学の理論のベースとしては、わが国の経営学のテキストとして定評のある伊丹敬之・加護野忠男著『経済学入門（第3版）』（2003年）を用いた。また、本稿は、宮崎大学大学院地域資源創成学研究所修士課程の「実践研究」にて指導教員の根岸裕孝、社会人大学院1年生の佐伯浩之、米良充宏の計3名が実施した地域経営に関する複数の当事者・関係者へのインタビューを踏まえて五ヶ瀬町を事例に検証したものである。またここでの地域経営は、行政の活動のみならず住民や企業なども包含した取り組みも視野に入れつつ、地方自治体トップのマネジメントを軸に考察した。

まず、地域経営に関する先行研究の動向と地域経営の目的明らかにするとともに、続いて伊丹・加護野(2003)を軸とした経営学の枠組みによる地域経営分析の可能性を検討した。さらに五ヶ瀬町を事例としたトップマネジメントの検証を行い、最後に今後の課題について明らかにした。

そこで地域経営の目的は、「『持続可能な地域社会』の創生に向けて地域資源・地域特性を活かした地域価値の向上」としたが、これは経営学的な視点からの定義である。ただ、地域づくりの主体側から見た視点からすると、この意味するところからは「自然・経済・文化の複合体である地域の総合的発展と地域住民の福祉の向上を図るための地域全体によるマネジメント活動であり、地域内の経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を積極的に活用し持続可能な地域社会づくり」とすることができる。これらからこの2つをとりあえずの仮の地域経営の目的とした。

2) 宮崎市日南市役所におけるチェンジ・エージェントと場の考察（根岸，2023）

○研究の背景

宮崎県日南市は、宮崎県の南部に位置し、日向灘に面した温暖多照の気候条件に恵まれた人口約5万人の地方自治体である。全国的な人口減少に伴い各地で地方創生の取り組みが進むなかで、同市は、2013年4月に若干33歳の元県庁職員である崎田恭平氏が市長に当選し、在任2期8年間にわたり市政改革を進めて同市は地方創生に成果をあげる地方自治体として注目された。崎田恭平氏による日南市政改革の先行研究は、そのイノベーターとしての役割に注目した米良（2022）がある。その市政改革の成果として「油津商店街の再生」、「外航大型クルーズ船誘致」、「飢肥城下町を保存から活用」を挙げている。また油津商店街の再生については、その再生を担った木藤亮太氏のチェンジエージェントの役割を考察した根岸（2018）があるが、この油津商店街の再生は、木藤氏の活躍とともに衰退した商店街に大都市部のIT企業を誘致するというイノベーションが含まれている。この戦略の構築を担ったのが日南市役所に民間からマーケティング専門官として招聘された田鹿倫基氏である。ここでは、崎田市長による日南市政のイノベーションにおいて市長公約の目玉であった民間人登用として期待された田鹿氏がどのような役割を果たしたのか、そして市役所内の組織に伊丹（1999）が提起する「場」がどのようにつくられ機能したのか、田鹿氏からのヒアリングや資料等をもとに明らかにした。

○マーケティング専門官の任用

日南市では、マーケティングによる産業振興の体制充実を図るマーケティング推進室を設置し、市場調査、商品開発、企業や起業家誘致、観光客誘致を行うこととした。田鹿（2016）では、その戦略として「個々（KOKO）の取組からの脱却」、「選んでもらえる自治体へのブランディング活動」、「PDCAからDCPAへスピードアップ」、「人口ピラミッドをドラム缶にする」等をあげた。そして、マーケティング専門官として仕事をしていく際の基準として「個々（KOKO）の取組からの脱却」を挙げている。これは、個別バラバラの施策を行わずに全体最適を目指すことのみならず、勘、思い込み、経験、思いつきのアルファベット頭文字をとったKOKOの施策をやめることを指摘している。本当に求められる施策はエビデンス（根拠）に基づき効果検証を行い、よいものはブラッシュアップし、よくないものは改善する。その回転スピードを少しでも速くする、と述べた。

次に「選んでもらえる自治体へのブランディング活動」として民間企業とのコラボレーションをあげ「日本一組みやすい自治体」「日本の前例は日南が創る」を掲げたことである（田鹿2016）。日南市は、話が早い、テレビや新聞、ウェブメディアで取り上げられる、などの副次的な価値を提供することで次々とコラボレーション事業が進んでいった。

具体的には、2014年のスマホアプリのboketeとのコラボであり、田鹿氏によるとベンチャー企業は、出資をうけ現金はあるが社会的信用は弱かった。こうしたなかで、財政の厳しい行政がベンチャー企業とコラボすることにより、企業は実績ができ行政は費用をかけずにコラボによる新しい価値の創出ができwin-winの関係ができると指摘した。ここからIT業界で話題になり「こんな企画を地方都市でやってみたいな」、「他の自治体では断られたけど、日南市だったら実現できるかも！」と続々と企画を持ち込まれ、IT企業誘致の第1号となるポート株式会社が2016年に油津商店街に立地し、次々とIT企業の進出が続く快進撃が続いた。ポート社の場合、東京の西新宿に本社を構えてウェブメディアの運営を行っており、ライターや編集者が大量に必要となり、これまで本社で業務を行っていたが、家賃や採用・教育コストの高い西新宿から日南市のオフィスにメイン業務を移行する流れとなっていると田鹿は述べている。

田鹿（2016）は、マーケティング専門官として市役所に勤務するなかで、民間のPDCA サイクルが行政の場合、1年間に何回も同サイクルが回せる企業と比して行政は議会や予算の都合から1年に1回しか回せず、常に変化する社会状況に対応できないと指摘する。さらに3～4年で移動となり、暗黙知は異動のある度にゼロとなると指摘する。その解決策としてPDCAならぬDCAP サイクルつまり計画（Plan）ではなく実行（Do）から実行することであり、できるだけ小さくスタートすることが重要と指摘する。つまり、予算もかからない形で実施できれば議会説明に割かれるリソースを大きく削減できてスピード感を持って施策ができて、その結果を踏まえてうまく改善できて予算化し正式に事業化すればよく、すでに実行（Do）してしまっているため、机上の計画より肌感覚が備わりゴールが近づくと指摘した。

田鹿氏の場合、市役所との業務委託により外部から登用される外部エージェントの側面を持ちつつ、市役所内に自席を持ちともに業務を担うマーケティング推進室のメンバーとして市の商工マーケティング戦略を形成し、官民を上手に繋ぎ官民相互の言語の翻訳と共通理解を促す内部のエージェント的側面を持つ。宮入（2003）は、人事・企画部門が果たすチェンジエージェントの機能として 経営の参謀機能、ネットワークの世話人機能、現場のスポンサー機能を挙げている。また、岡野（2006）は、チェンジエージェントには「戦略」、「仕組み」、「社員の意識と行動＝企業文化風土」の3つの活動を視野に入れながら、変革を推進することが期待されていると指摘し、チェンジエージェントに最低限必要な能力として 戦略形成力 変化推進力 課題達成能力 ネットワーク形成力 活力形成力 学習促進力 人間的魅力と指摘する。

田鹿氏のインタビューでは、田鹿氏自身は市長の参謀として戦略の形成や民間との調整などのネットワーク力に強みがあると述べている。市長の参謀として直接パイプを持ちつつ「日本一組みやすい自治体」「日本の前例は日南から」を前面に押し出す戦略を打ち出すとともに「個々（KOKO）脱却」「ブランディング」「人口ドラム缶戦略」なども民間出身者の田鹿氏の能力が発揮されている。またネットワーク形成力は、行政の外から市役所に入り民間セクターの言語を翻訳するとともに後述のとおり「場」のプロジェクトマネジメントを行っている。

市役所、大都市部 IT 企業、地元 産業・地域コミュニティの3つにネットワークを持っており、これらをつなぐノード（結節点）でもある。および では、まず との関わりでは、田鹿氏は市長との直接パイプを持ち、マーケティングに関する戦略を提供する。との関わりで IT 企業誘致では、東京の IT 企業との接触を通じて誘致の候補を見出すとともに、具体的な誘致にむけて市役所と民間との調整役を担った。との関わりは、農業等の起業家の育成や婚活合コンであり、と では、移住にむけた関係者への橋渡し・コーディネートや立地企業と市民との交流などのイベント企画等である。

○マーケティング推進室を核とした「場」

「場」とは、人々が参加し、意識・無意識のうちに相互に観察し、コミュニケーションを行い、相互に理解し、相互に働きかけ合い、共通の体験をする、その状況の枠組みのことであるとしている（伊丹 1999, p.23）。それは、人々の情動的相互作用の容れものであり、それにより人々の間で共通理解が増し、心理的共振が起きる（同, pp.23-24）。この情動的相互作用から意思決定と心理的エネルギーが生まれ人々の事業活動（現在の）そして人々の学習（将来のため）が組織の業績（現在と将来）を生み出す（同, pp.28-34）。

このことから伊丹（1999）は、「場」のマネジメントこそが経営の要諦と捉えている。この場の4つの要素は、A)アジェンダ（情報は何に関するものか）、B)解釈コード（情報はどう解釈すべきか）、C)情報のキャリアー（情報を伝える媒体）、D)連帯欲求であるとしている（同, pp.41-47）。

2013年の田鹿氏のマーケティング専門官就任とマーケティング推進室の設置、2014年のBoketeとの連携に始まる民間とのコラボレーション、2016年のポート株式会社 IT 企業誘致、その後の毎月1社のペースで IT 企業の誘致が続いた。その後油津商店街の再生から内閣総理大臣による所信表明演説による日南市の取組言及（2016年）や大臣視察が相次ぐなどの一連の流れを田鹿氏のヒアリングをもとに「場」の役割を構成すると以下ようになる。

日南市長に就任した崎田市長は、公約のとおり民間から崎田氏をマーケティング専門官として登用し、マーケティング推進室を設置した（マーケティングを軸とした「場」の中核の設定）。このマーケティング推進室は、室長（課長相当）、田鹿専門官、室員の3名体制で民間との連携にむけた戦略の構築を図った。田鹿氏からのヒアリングでは、民間との連携について市役所内では不安視する声もあったが、民間コラボの実績を踏まえたポート株式会社の誘致を契機に相次ぐ大臣視察により地方創生の雄としての日南市が注目され、市役所内の心理的エネルギーは高まり、市役所内の雰囲気は変わった。

マーケティング推進室を中核とする「場」のメンバーは、アジェンダによって変化した。例えば、企業誘致であれば、マーケティング推進室＋商工係（企業誘致担当）、雇用であれば同＋商工係（雇用担当）、補助金が絡めば補助金担当が加わった。この追加メンバーは、室長や市長が選任した。また企業誘致案件は、先方の企業とは対面3回の打ち合わせとともに毎日 SNS のメッセージのグループ機能を使った会議を実施し、情報の共有を行った。また、行政・民間の相互の考え方について各種用語の翻訳を行い情報の共有化を図った。田鹿氏は、この場のプロジェクトマネジメントを担当し、全体の進捗管理を行い、次のミーティングまでの各自の作業・宿題の確認を行った。室長は、田鹿氏が気付かない行政や地元の関係調整を担った。田鹿氏によ

れば、この「場」では、様々な案件に対して詰まってしまった場合にも、市長からのボールの投げ込みをつうじた「ゆらぎ」が発生し、案件の処理が早まったと指摘している。伊丹（1999，pp114-125）が指摘する「ヒエラルキーパラダイム」は行政分野で見られがちであり、民間人登用による「場のパラダイム」が行政分野に入ったことは組織の価値観に大きな影響をもたらしたと考えられる。

こうした場のなかで IT 企業誘致に関する市役所内のノウハウの共有化も進み、田鹿氏の役割も民間との仲介の最初は担うもののプロジェクトマネジメントの役割は、段階的に市役所職員に移行され、田鹿氏退任後には最終的には市役所内で完結できるようになった。そして 2023 年にも東京本社のクリエイティブ系企業の本社誘致に成功している。

○今後の課題

各地で地方創生の取組が進むなかで、官民連携によるイノベーション創出の実現に向けて市役所・町村役場に民間人を登用するケースも見られはじめている。終身雇用を前提とした行政組織にトップの公約で民間人が登用されることは、官民連携にむけた相互のコミュニケーションが円滑化され、行政組織内に様々な変化をもたらし、行政分野のイノベーションのきっかけになることが期待される。こうしたなかで民間人登用を通じて成果をあげた日南市のケースは、先進事例として注目される。今後、関係者のヒアリングなど引き続き実施し、さらなる精査を行うとともに、行政分野のイノベーションと民間人登用について研究を進めたい。

文献

- 伊丹敬之（1999）：『場のマネジメント - 経営の新パラダイム』NTT 出版．
伊丹敬之・加護野忠男（2003）：『ゼミナール経営学入門』日本経済新聞出版社．
岡野嘉宏（2006）：『チェンジエージェントの能力をいかに育てるか』、『人材教育』18(11)：27-31．
田鹿倫基（2016）：日南市のマーケティング戦略『自治実務セミナー』652：17-21．
日本学会会議第 23 期経営学委員会（2017）：『地域経営学の研究・教育のあり方検討分科会記録平成 29 年（2017 年）9 月 22 日（SCJ 第 23 期 290922-23390400-022）』
根岸裕孝（2014）：『中小企業と地域づくり～社会経済構造の変化のなかで～』鉾脈社．
根岸裕孝（2018a）：『戦後日本の産業立地政策～開発思想の変遷と政策決定のメカニズム～』九州大学出版会．
根岸裕孝（2018b）：地方創生におけるチェンジエージェント機能 - 宮崎県日南市油津商店街を事例にした考察 - ，『実践経営学研究』10：71-78．
根岸裕孝（2019）：「地域経営と廃校活用 地域価値の向上に資するマネジメントのあり方 - 」『実践経営学研究』11：215-224．
根岸裕孝（2023）：行政分野におけるイノベーションとチェンジエージェントの役割 宮崎県日南市における事例分析 ，『実践経営学研究』15：173-182．
根岸裕孝・佐伯浩之・米良充宏（2021）：経営学から考える地方自治体のトップマネジメント - 宮崎県五ヶ瀬町を事例に - ，『宮崎大学地域資源創成：学部研究紀要』4：1-19．
宮入小夜子（2003）：実践ケースから見てくるチェンジエージェントとしての働き方，『人材教育』，15（3）：54-58．
米良充宏（2022）：「イノベーター」としての自治体トップマネジメントの経営学的評価と課題～崎田恭平氏（前宮崎県日南市長）を事例に～ ，『実践経営学研究』14：107-116．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 根岸裕孝	4. 巻 48
2. 論文標題 文化とまちづくり	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宮崎県文化講座研究紀要	6. 最初と最後の頁 1～10頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝・佐伯浩之・米良充宏	4. 巻 4
2. 論文標題 経営学から考える地方自治体のトップマネジメントの検証～宮崎県五ヶ瀬町を事例に～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 宮崎大学地域資源創成学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝	4. 巻 11
2. 論文標題 地域経営と廃校活用 - 地域価値の向上に資するマネジメントのあり方 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実践経営学研究	6. 最初と最後の頁 215-224
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝、熊野稔、桑野斉、丹生晃隆、土屋有、長友瞳	4. 巻 3
2. 論文標題 廃校活用にむけた現状と課題～九州地域における廃校活用に関するアンケート調査結果から～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 宮崎大学地域資源創成学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝	4. 巻 2019年7月号
2. 論文標題 廃校を活用した地方創生の現状と課題～地域資源を活かす新たな公民連携に期待～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域づくり 本編（一般財団法人地域活性化センター発行）	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝	4. 巻 通巻725号
2. 論文標題 経営の視点から考える廃校他施設活用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊地方自治職員研修（公職研発行）	6. 最初と最後の頁 12-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝	4. 巻 74巻12月
2. 論文標題 多くの人がつながり地域の未来を創る廃校の活用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 労働の科学（大原記念労働科学研究所発行）	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝	4. 巻 15
2. 論文標題 行政分野におけるイノベーションとチェンジエージェントの役割	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 実践経営学研究	6. 最初と最後の頁 173 182
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根岸裕孝	4. 巻 151
2. 論文標題 「道の駅」第三ステージ推進と地方創生	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 国づくりと研修	6. 最初と最後の頁 20-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 根岸裕孝
2. 発表標題 先進事例にみる地域運営組織のマネジメントと外部人材の役割 宮崎県西都市東米良地域の取組みから
3. 学会等名 実践経営学会九州支部例会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 根岸裕孝
2. 発表標題 行政分野におけるイノベーションとチェンジエージェントの役割 宮崎県日南市における事例分析
3. 学会等名 実践経営学会全国大会 (第66回)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 根岸裕孝
2. 発表標題 先進事例にみる地域運営組織のマネジメントと外部人材の役割 宮崎県西都市東米良地域の取組みから
3. 学会等名 実践経営学会九州支部・実践教育部会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 根岸裕孝
2. 発表標題 近年の地域経済産業政策の動向と課題 - 宮崎県を事例に -
3. 学会等名 経済地理学会第67回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 根岸裕孝
2. 発表標題 地域経営と廃校活用 - 地域価値の向上に資するマネジメントのあり方 -
3. 学会等名 実践経営学会第62回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 根岸裕孝・熊野稔
2. 発表標題 地方都市の商店街再生における「場」のマネジメント 宮崎県日南市油津商店街の事例
3. 学会等名 日本建築学会2019年度大会（北陸）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 矢田俊文・田村大樹編著（根岸分担執筆 第二編第一章二および第三編第一章一）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 701
3. 書名 矢田俊文著作集第三巻 国土政策論（下）国土構造構築編	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------